



日本共産党足利市議会議員団

おぜき栄子
鳥井やすこ

にこっと通信

無料法律相談会毎月第1火曜日 おぜき栄子・鳥井やすこ事務所

TEL090-8004-0577

TEL090-1690-5106

相談される方は事前に事務所へ連絡して下さい。

第176号

2024年12月1日(日)

足利市田中町789
第3石川ビル3階

TEL(72)7848
FAX(71)8392

9月議会で上程された35議案のうち、下記の7議案に反対をしました。その理由は下記のとおりです。

議案	内 容
第54号	足利市国民健康保険条例の改正
第55号	栃木県後期高齢者医療広域連合規約の変更
第56号	令和5年度一般会計決算
第57号	令和5年度介護保険特別会計決算
第58号	令和5年度国民健康保険特別会計決算
第59号	令和5年度後期高齢者医療特別会計決算
第61号	令和5年度(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計決算

議案第56号 令和5年度一般会計決算

①社会保障・税ナンバー制度事業費、マイナンバーカードに関しては、意見を述べたいと思います。マイナンバーカードは、2016年1月から本格運用が始まり、なかなか普及率が伸びない中、幾ら宣伝しても、個人情報の漏えいやカードの紛失や盗難といった国民の不安は拭えません。さらに、国は現行の健康保険証を2024年12月に廃止し、マイナンバーカードに一体化させると発表。しかし、マイナンバーカードの取得は法律では任意です。カードの普及が進まないからと、生活に欠かせない保険証と引換えにマイナンバーカードの取得を迫るのは、あまりにも強権的です。健康保険証廃止、そしてマイナンバーカード一本化に反対する立場からも決算には反対します。

②新型コロナウイルス感染症については、ウイルス接種以外への積極的な取り組みを行なっておらず、感染症から市民を守る姿勢が見られません。

③農林水産費では、R4年度でも構成比の1.5%だったものがR5年度は1%にまで減っています。第一次産業である農業の後継者不足等の問題解決への、足利市の取り組みを根本的に見直す必要があります。

議案第57号 令和5年度介護保険特別会計決算

介護保険料の滞納繰越分が増加し、本来ならば、介護サービスの利用料が1割負担が原則であるが全額償還払い、又は3割負担など全体でサービスの制限を受けている被保険者が増加しています。介護給付費準備基金は約10億円となり、高すぎる介護保険料を同基金を使って、引き下げの努力が必要です。

議案第58号 令和5年度国民健康保険特別会計決算

一般被保険者が減り、滞納者は、2000人を超え、短期保険証、窓口負担が全額自己負担の資格証の発行が続いています。命に係わる資格証の発行は、やめるべきです。高すぎて払えない国保税の引き下げが急務です。基金は、26億円をこえており、均等割りの引き下げが可能です。すぐに引き下げができるのではないのでしょうか。

猛暑続きだった暑い夏が過ぎ、一気に寒い季節となりました。いかがお過ごしでしょうか。光熱費や物価の値上げが相次ぎ生活が大変になっています。生活相談や法律相談を無料で行っておりますので、ぜひお声掛けをお願いします

会期は、8月30日から9月26日でした
主な議案

- ①一般会計決算審査
- ②特別会計決算審査
- ③個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の改正(後期高齢者医療)
- ④国民健康保険条例の改正 等

議案第54号 国民健康保険条例の改正

議案第55号 後期高齢者医療広域連合規約の変更

2つの議案は、2024年の12月2日に健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに健康保険証を紐づけるための国民健康保険の罰則規定の削除、追加であり、後期高齢者医療の被保険者証及び資格証明書を廃止し、資格確認証を発行することです。

千葉県保険医協会が公表したマイナンバーカードトラブル調査では、「68%の医療機関でトラブルがあった」「81.5%の医療機関が保険証を残すべき」と回答するなど健康保険証を残すことが医療現場のねがいです。また、有識者は、マイナポイントから、5年が過ぎる2025年には、マイナカードの電子証明書の期限切れラッシュが始まる。期限切れのマイナカードを持って医療機関を訪れ、トラブルになるかもしれない。マイナ保険証は国民皆保険制度が危険な状況になっていると指摘。これまで通りの国民健康保険証を発行すべきです。

議案第59号令和5年度後期高齢者医療特別会計決算

保険料の滞納者が後を絶たず、3カ月の短期証を発行している。2008年の制度導入以来、低所得者の保険料の引き上げ、75歳以上の窓口負担を1割から2割に引き上げる等を実施し、国庫負担を減らし続けて、負担を強めてきた。国庫負担を増やすように国に働き掛けるべきです。

議案第61号令和5年度(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計決算

区画道路、調整池、ポンプ施設工事などに5億余の事業費となった。この財源は、市債4億5000万円と一般会計繰入金約9200万円等です。建設業者に仕事回ることは重要ですが、いかに市内企業に仕事が回り、市民の雇用など循環型の地域経済をつくるかという視点が必要です。この点で、具体的な施策が不十分です。



新・足利高校の見学会にて

鳥井やすこの一般質問

1. 生活保護の現状

① 申請受付の対応

鳥井…ホームページには生活保護の制度を紹介する内容は表示されているが、問い合わせ電話番号をなぜ表示しないのか。また、生活保護についての説明に、申請方法や申請場所が具体的にわかる情報へのリンクがないのは、非常に不親切である。周知に対する見解を聞きたい。

当局…市役所のトップページからは、組織で探す「機能で問い合わせ先を確認することが出来る。申請については、該当ページのリンク等を追記していく。

② 交通手段の妥当性

鳥井…生活保護受給者になった場合、自動車の保有に制限があるが、自動車の処分に当たって十分な説明がされないまま処分された事例を聞いている。また、医療機関を受診する際の通院移送費についても、タクシーの利用を認めず、通院加療が必要な方に対して公共交通機関の利用を強制している。保護受給者の人権および健康を守る観点で改善できないのか。

当局…保護が決定され、自動車売却する際は丁寧な説明を行うよう指導している。また、売却方法の相談があった場合には必要なアドバイスをするなど受給者に寄り添った支援を行っている。

2. 進学費用の助成

① 給付型奨学金制度を！

鳥井…当市で行っている奨学金は貸与制度のみとなっており、経済的に困窮する世帯の学生が大学への進学を望む際に、実現をサポートするには非常に力不足ではないか。4年間貸与を受けた場合の返済終了は、卒業から約14年後となることも非常に大きな負担です。給付型の奨学金制度が子どもを産み育てる保護者の方々への一番の支援であると考えているが、見解を聞きたい。

当局…市では、日本学生支援機構の給付型奨学金制度を紹介している。この奨学金制度は在学中の学校が窓口となっているが、子どもが大学への進学を望む際の選択肢を広げることが出来るようホームページなどで周知を行っている。

② 児童養護施設退所者への進学支援

鳥井…児童養護施設に入所している方達は、18歳になると退所することが定められている。経済的な自立を目指すためにも、進学を支援する仕組みが必須と考えるが、住居や進学費用についての具体的な支援はあるのか。

当局…国の補助事業である自立支援資金貸付事業を活用して、経済的な自立に向けた支援を行っている。学費等については、各種奨学金制度が活用できるよう相談や事務手続き等寄り添った支援を行っている。

3 防災対策について

① 避難行動要支援者の避難

鳥井…当市では災害が発生し、または災害が発生する恐れがある場合に自力で避難することが困難な方が、円滑かつ迅速な避難の確保を図るため支援を要する方の名簿を作成し災害に備えている。この名簿に掲載されないが支援を必要とする方々への周知は、どのような方法で行っているか聞きたい。

当局…避難行動要支援者名簿は、災害対策基本法により作成が義務付けられている。名簿登録者の要件には該当しないが、避難時の支援が必要な方などには、自治会長や民生委員の見守り情報、あるいはホームページへの掲載、パンフレットの配布で周知をしている。

② 地域における避難時の協力体制

鳥井…令和元年、東日本台風における内水氾濫や土砂災害によって、当市は甚大な被害を受けた。その際の被害の状況を分析し今後の防災や避難行動に活かしていく事が重要であるが、現在の取組や今後の方針はどうか。

当局…課題となった住民への情報伝達や避難所体制の問題について取り組んできた。休日や夜間でも円滑に指定避難所が開設できるよう避難所周辺に住む職員を緊急地区体として配備する。車両の浸水被害対策として、屋上駐車場等の災害時応援協定を締結してきた。

おぜき栄子の一般質問

1. まちづくり

① 足利市の産業発展と雇用拡大

業者が望む最低賃金引き上げ分の支援を

おぜき…足利インタービジネスパーク、西久保田工業団地、あがた駅南産業団地は、足利市内の企業との連携で経済効果を具体的な数値でしめすべきではないか。

当局…生産及び物流等に市内事業所等との取引や工場等の各種工事、設備等の発注製造品の原材料の購入等多岐にわたる経済波及効果をあげている。数値は県も算出されていない。県の指導も戴き、把握に努める。

おぜき…各産業団地の市民の雇用割合は西久保田、あがた駅南は、市民の雇用数が半数以下。一方で後継者不足等の理由で多くの中小業者の廃業による減少。支援は融資ではなく、業者が望む最低賃金の引き上げ分の支援を行うべきではないか。

市長…大企業から下請けの地元中小企業への適正な金額で発注を国の働きかけに期待時代に応じて必要な支援を考えながら、金融機関や商工会議所や様々な関係機関と協力しながら、必要な施策を打ち出し、地元企業を支援してゆきたい。

② 農用地の開発

開発優先から農地を守る施策へ

おぜき…新たに稲作等の農用地である久保田地区（久保田町地内約23ha）、矢場川地区（地域未来投資促進法活用の民間主導13ha）の産業団地を造成予定。農水省が指摘する水田の果たす役割である大気調節機能を低下させ、市街地の温暖化を進めることになるのではないか。

当局…農地を開発することに対し、農水省は水田が持つ環境に対する多面的な機能も含め、様々な観点から検討を行い、産業団地造成に同意。関係法令、各種基準に基づき、公園緑地の配置など周辺環境に配慮し、計画を進める。



2. 熱中症対策

低所得者へのエアコン購入設置補助を

おぜき…熱中症警戒アラート（気象庁・環境省）を多く発表。昨年より、市内で熱中症を原因とする救急搬送が増加。生活保護受給者を含めた低所得者のエアコン購入・設置に対する補助が必要ではないか。

3. 少子化対策

子育て世帯の負担軽減

第1子の保育料無償化を

おぜき…第1子の保育料の無償化に1億3千万円（440名・令和6年度予算）が必要と回答。行田市では今年度の4月から実施。当市でも実施できないか。

当局…無償化は恒常的な財政、財源の確保などの課題。現時点では困難。



おぜき…学校給食費の無償化をする自治体も増加。国に負担を求め、国が実施するまで足利市が実施する考えはないか。

当局…国が無償化に向けて課題整理を行うと言っている。国の動向を注視し、検討研究していく。